

# 次世代原発 建て替えて

の検討を求めた。(佐久間博康)  
「要請沿う議論」  
敦賀市長が評価  
経済産業省が原発活用策の方  
向性をまとめた行動計画案を提  
示した。これをめぐり、全国原子力  
発電所所在市町村協議会(全原  
協)会長の洲上隆信敦賀市長は  
二十八日、コメントを出した。  
既存原発の最大限の活用などに  
ついて「われわれの要請に沿っ  
た議論が進められていると認識  
している」と評価した。

経済産業省は二十八日、総合資源エネルギー調査会  
の原子力小委員会を開き、原発活用策の方向性をまと  
めた行動計画案を提示した。「原則四十年、最長六十  
年」としてきた運転期間は、再稼働に向けた審査対応  
などで停止した期間を除外し、六十年を超える運転延  
長を可能にする。次世代型原発の開発・建設は、まず  
は廃炉が決まった原発の建て替えを対象に進めるとし  
た。行動計画案要旨(左)を参照。

## 行動計画案 経産省提示

原発の中長期的な利用に「減」を後退させる政策転換  
踏み込んだ内容で、東京電力と各事業者は、年内に結論を取り  
力福島第一原発事故の教訓を踏まえ、GX(グリーン)  
として、エネルギー基本計画(案)を提示した。依存度の低  
減に明記した。実行会議に報告する。

### 60年超運転「停止期間除外」

「原則四十年、最長六十年」としてきた原発の運転期間について、停止期間を除外し六十年超運転を可能にするなどとした。経済産業省の行動計画案を巡り、杉本達治知事は二十八日、「見直し案とセットになるべき厳格な審査や規制の方向性が書かれていない。経産省と原子力規制委員会が、運転延長と原発の設備利用率向上に対する安全確保について責任ある見解を示す必要がある」と述べた。

同日開かれた経産省の総合資源エネルギー調査会原子力小委員会に出席して発言した。経産省の案に、廃炉決定した炉の建て替えを対象に次世代革新炉の開発・建設を進める方針が盛り込まれたことについては、「事業者が安全対策に十分な投資を行えるような枠組みの整備が重要だ」と指摘。また、第六次エネルギー基本計画には「原発依存度を可能な限り低減する」とされることが期待する」とした。今後についても「立地の意見をも踏まえて議論を進め、国として明確で力強い原子力政策が示されることを期待する」とも述べた。(栗田啓右)

## 杉本知事「安全確保の見解を」

行動計画案は、原発を脱炭素に向けた「けん引役」として見直す。小委員では、反対意見は少ない。杉本達治

福井県知事は「原子力の将来の規模とそこに至る道筋を示すことが大切で、エネルギー基本計画の見直しの検討を進めてほしい」と要求した。四十年以降の運転は、原子力規制委員会による安全

性の確認を前提に、電力安定供給への貢献や、防災対策の改善などを経産省が認定し、六十年までの延長を認める。福島第一原発事故後の停止期間は、事業者の不適切行為によるものを除いて計算から除外し上乗せする。

次世代型原発は、使用済み核燃料の処分を巡る問題の進展を踏まえ、具体化する。国による資金調達支援も検討する。

立地地域を支援する窓口として、国の職権による「地域支援チーム(仮称)」を創設。通常の原発でプルトニウムを使うプルサーマルを推進する自治体への交付金制度も設ける。